

平成27年度（平成27年9月30日現在）の財政状況

（1）歳入歳出予算の執行状況

○ 一般会計

【歳入】

科 目	予 算 額	収入済額	収入率
市税	575 億 4,648 万円	323 億 5,610 万円	56.2%
地方譲与税	11 億 4,000 万円	3 億 6,578 万円	32.1%
地方消費税交付金	56 億 万円	41 億 6,123 万円	74.3%
地方特例交付金	2 億 1,000 万円	2 億 4,491 万円	116.6%
地方交付税	149 億 4,828 万円	102 億 703 万円	68.3%
分担金及び負担金	13 億 83 万円	6 億 6,801 万円	51.4%
使用料及び手数料	30 億 7,297 万円	11 億 6,129 万円	37.8%
国庫支出金	202 億 4,486 万円	73 億 8,576 万円	36.5%
県支出金	107 億 5,433 万円	12 億 8,498 万円	11.9%
繰入金	39 億 709 万円	38 億 7,628 万円	99.2%
貸付金収入等	292 億 2,097 万円	32 億 3,319 万円	11.1%
市債	175 億 300 万円	—	0.0%
その他（※）	48 億 3,985 万円	47 億 7,230 万円	98.6%
計	1,702 億 8,866 万円	697 億 1,686 万円	40.9%

※ 歳入の「その他」は利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、繰越金です。

【歳出】

科目	予 算 額	支出済額	支出率
議会費	7 億 6,360 万円	3 億 9,851 万円	52.2%
総務費	141 億 1,864 万円	49 億 7,467 万円	35.2%
民生費	502 億 258 万円	193 億 1,341 万円	38.5%
衛生費	115 億 7,526 万円	30 億 7,718 万円	26.6%
労働費	1 億 7,590 万円	1 億 368 万円	58.9%
農林水産業費	42 億 4,652 万円	17 億 492 万円	40.1%
商工費	280 億 6,356 万円	186 億 9,620 万円	66.6%
土木費	260 億 9,568 万円	67 億 8,319 万円	26.0%
消防費	42 億 9,546 万円	19 億 5,320 万円	45.5%
教育費	178 億 2,322 万円	65 億 7,186 万円	36.9%
災害復旧費	1 万円	—	0.0%
公債費	126 億 4,077 万円	61 億 2,229 万円	48.4%
予備費	2 億 8,746 万円	—	0.0%
計	1,702 億 8,866 万円	696 億 9,911 万円	40.9%

○ 特別会計

区 分	予 算 額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	436 億 3,169 万円	174 億 835 万円	183 億 8,255 万円
介護保険	310 億 3,998 万円	115 億 5,454 万円	122 億 5,747 万円
牛伏ドリームセンター事業	1 億 1,803 万円	3,372 万円	4,995 万円
母子寡婦福祉資金貸付事業	7,418 万円	5,545 万円	2,225 万円
後期高齢者医療	40 億 7,309 万円	13 億 567 万円	11 億 8,462 万円
簡易水道事業等	1 億 2,314 万円	4,003 万円	3,723 万円
農業集落排水事業	1 億 5,351 万円	1,644 万円	5,737 万円
駐車場事業	4 億 7,049 万円	6,044 万円	1 億 7,134 万円
土地取得事業	8 億 3,579 万円	—	4 億 1,898 万円

(2) 財産、地方債の状況

○ 市有財産の状況

土 地	17,785,339.39 m ²
建 物	1,313,920.62 m ²
基 金	229億3,501万円
有価証券その他の権利	43億1,962万円

○ 市債の状況

区 分		市 債 額
一般会計		968 億 3,454 万円
特別会計	母子寡婦福祉資金貸付事業等	1 億 9,430 万円
	簡易水道事業等	3 億 7,581 万円
	農業集落排水事業	5 億 6,868 万円
	駐車場事業	8 億 4,742 万円
	土地取得事業	30 億 1,290 万円
	小 計	49 億 9,911 万円
合 計		1,018 億 3,365 万円

(3) 住民の負担の状況

○ 市民1人当たりの市税納付額

1人当たり	86,169 円
-------	----------

※ この金額は、市税収入済額（法人分含む）を総人口で割ったものです。